

# 貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	22,951	<b>流動負債</b>	21,565
現金及び預金	2,061	短期借入金	2,352
短期貸付金	20,650	未払金	14,971
未収入金	238	未払費用	22
その他の流動資産	1	未払法人税等	4,191
		預り金	10
		賞与引当金	18
		<b>固定負債</b>	41
		退職給付引当金	17
		役員退職慰労引当金	24
		<b>負債合計</b>	21,607
		<b>純資産の部</b>	
		<b>科目</b>	<b>金額</b>
<b>固定資産</b>	79,162	<b>株主資本</b>	80,505
有形固定資産	1	資本金	10,350
工具器具備品	1	資本剰余金	12,894
投資その他の資産	79,160	資本準備金	10,162
投資有価証券	281	その他資本剰余金	2,732
関係会社株式	78,239	利益剰余金	57,260
繰延税金資産	639	その他利益剰余金	57,260
		繰越利益剰余金	57,260
		<b>純資産合計</b>	80,505
<b>資産合計</b>	102,113	<b>負債・純資産合計</b>	102,113

# 損益計算書

(2023年1月1日から  
2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		768
営業費用		1,896
取引関係費	10	
人件費	426	
事務費	659	
租税公課	800	
その他	0	
営業損失		1,128
営業外収益		11
営業外費用		74
経常損失		1,191
特別利益		45,731
関係会社株式売却益	45,731	
特別損失		1,376
関係会社株式評価損	1,376	
税引前当期純利益		43,163
法人税、住民税及び事業税	17,781	
法人税等調整額	△ 368	17,412
当期純利益		25,750

## 株主資本等変動計算書

〔 2023年1月1日から  
2023年12月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
当期首残高	250	62	69,765	69,828	31,509	31,509	101,588	101,588
当期変動額								
新株の発行	10,100	10,099		10,099			20,199	20,199
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△67,033	△67,033			△67,033	△67,033
当期純利益					25,750	25,750	25,750	25,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	10,100	10,099	△67,033	△56,933	25,750	25,750	△21,082	△21,082
当期末残高	10,350	10,162	2,732	12,894	57,260	57,260	80,505	80,505

## <個別注記表>

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定額法を採用しております。耐用年数は次のとおりです。  
工具器具備品 6年
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
収益は、主に子会社の経営管理および付帯事業に係るものであり、顧客との経営管理契約に基づいて経営管理サービスを提供する履行義務を負っております。当該経営管理契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) グループ通算制度の適用  
楽天グループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。
  - (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

### 【会計方針の変更】

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

**【重要な会計上の見積り】**

## 繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 639 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づき、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減することができると認められる部分について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な状況変化により、当該見積りに関して見直しが必要となった場合、翌事業年度において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、当社は楽天グループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりますので、繰延税金資産は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号）に従い、通算グループの将来の課税所得に基づき認識されており、その見積りは各社の経営者が作成した予算を基礎として行われております。

**【貸借対照表に関する注記】**

有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 20,888 百万円

短期金銭債務 16,840 百万円

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

収益 768 百万円

費用 168 百万円

営業取引以外の取引高

受取利息 3 百万円

支払利息 1 百万円

法人税 14,313 百万円

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	661,716	395,984,284	—	396,646,000
合計	661,716	395,984,284	—	396,646,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2023年2月22日の株主割当増資により新株式を131,576株発行いたしました。また、2023年8月31日開催の取締役会決議により、2023年9月28日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は395,852,708株増加しました。これらの結果、発行済株式の総数は396,646,000株となっております。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	67,033	169.00	2023年 11月30日	2023年 12月15日	その他 資本剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

該当事項はありません。

#### 【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	869
退職給付に係る負債	12
株式報酬費用	3
賞与引当金	5
関係会社株式評価損	421
その他	1
繰延税金資産小計	1,314
評価性引当額	<u>△ 674</u>
繰延税金資産合計	<u>639</u>
繰延税金資産の純額	<u>639</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
株式譲渡に係る税務調整	9.7%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.3%</u>

#### 【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は子会社の経営管理および付帯事業を行っているのみであり、資金運用については短期的な預金等に限定し、また銀行等金融機関からの借入も行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社における金融商品は、現金及び預金、関係会社への貸付金であります。預金は銀行預金により運用しているため、預け入れ先の信用リスクに晒されております。また、関係会社への貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係る管理体制

当社の関係会社への貸付金については、定期的に関係会社の財務状況等を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金、未収入金、預り金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また市場価格のない投資有価証券・関係会社株式について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の記載を行っておりません。

（注） 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	281
関係会社株式	78,239

当事業年度中において、市場価格のない関係会社株式について、1,376百万円減損処理を行っております。

【収益認識に関する注記】

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	楽天グループ 株式会社	被所有 直接 100.00%	当社への経 営指導 役員の兼任	その他資本 剰余金による 剰余金の 配当(注)	67,033	—	—
				増資(新株 発行)	20,199	—	—
				グループ通 算制度	14,313	未払金	14,313

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）2023年11月9日の取締役会の決議に基づき、その他資本剰余金による剰余金の配当を実施しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	楽天証券 株式会社	所有 直接 51.00%	当社からの 経営指導 役員の兼任	運転資金の 貸付	19,000	短期貸付金	19,000
				運転資金の 借入	2,352	短期借入金	2,352
				経営指導料 の受取	720	—	—
				関連会社株 式の取得	269	—	—
子会社	楽天ウォレット 株式会社	所有 直接 100.00%	当社からの 経営指導 役員の兼任	運転資金の 貸付	850	短期貸付金	1,650
				運転資金貸 付の回収	1,500		
				増資引受	1,499	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付条件及び利率については、市中金利を参考に決定しております。

2023年12月14日の当社の取締役会で楽天証券株式会社との金銭極度貸付基本契約（借入枠

20,000 百万円、適用利率 0.25%) の締結が決議されています。

2022 年 10 月 3 日の当社の取締役会で楽天ウォレット株式会社との金銭極度貸付基本契約（借入枠 4,824 百万円、適用利率 0.25%) の締結が決議されています。

**【1 株当たり情報に関する注記】**

1 株当たり純資産額 202 円 97 銭

1 株当たり当期純利益 66 円 49 銭

当社は、2023 年 9 月 28 日付けで普通株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して 1 株当たりの当期純利益を算定しております。

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当ありません。